

V 国際交流活動

1 海外との連携・交流による研究の推進状況

文部科学省在外研究員制度の活用、科学研究費補助金の獲得向上を図り、これらの経費や学術交流協定などによる本研究所の研究職員の海外派遣、海外からの研究者の受け入れなど、国際学術交流は平成16年度も盛んに行われた。

(1) 研究者の海外派遣状況

研究職員の海外派遣は34名であった。本年度の文部科学省による在外研究員派遣はアメリカ合衆国テキサス大学オースティン校において、「LDのアセスメント・指導法の確立ー通常の学級における特別な教育的支援を必要とする子どもへの支援に関する調査」を目的に渡米した1名、及び同国ノースカロライナ大学チャペルヒル校において、「児童期に対応したICF及びそれに基づいた教育内容、評価の改善に関する調査研究」を目的に渡米した1名の計2名であった。

また、文部科学省の国際研究集会派遣による渡航者は、4月と翌年1月にパリ及びブリュッセルで行われた「障害、困難、社会的不利のある生徒ーカリキュラムへの接近と機会均等さの統計と指標ー」への参加を目的に、計4名が渡欧した。

科学研究費補助金による研究職員の海外出張は22名で、昨年同様、依然活発に研究されている。これは、科学研究費を獲得した研究職員が、国際的視野で研究に取り組んだ成果だと考える。

また、本年度はプロジェクト研究で2名を派遣したが、プロジェクト研究における調査事項については、科学研究費補助金等による海外調査の状況を把握し、調査項目等を調整した上で、派遣計画を進めた。さらに社会福祉法人「全国盲ろう者協会」依頼による調査のためアメリカ合衆国へ1名、韓国国立特殊教育院の依頼による情報技術会議出席のため韓国へ1名を派遣した。

今年度の派遣先国は、アメリカ、イギリス、イタリア、オーストラリア、韓国、スウェーデン、台湾、ドイツ、ノルウェー、フィンランド及びベルギーであった。

項 目	人 数
在外研究員	2
国際研究集会	4
科学研究費補助金	22
プロジェクト研究	2
その他	4
合 計	34

(2) 海外の情報収集・提供

海外の特殊教育の実情調査の実施状況と成果の公表状況について、平成16年度は、アジア・太平洋特殊教育国際セミナーや日韓特殊教育セミナーを始め、「OECD/CERI 障害、困難、社会的不利のある生徒ーカリキュラムへの接近と機会均等さの統計とその指標ー」や「第2回全国特殊教育情報化大会（韓国）」について、また、台湾やドイツ、

アメリカにおける調査研究の成果を「世界の特殊教育（ⅩⅩ）」に取りまとめ、国際セミナー参加各国関係機関、都道府県・指定都市の教育委員会、特殊教育センター、国立大学教育学部等に配布した。

(3) 国際セミナーの開催

国際セミナーについては、平成１６年１０月に本研究所と日本ユネスコ国内委員会が主催して第２４回アジア・太平洋特殊教育国際セミナーを実施した。また、平成１７年１月には、第５回日韓特殊教育セミナーを当研究所にて実施した。さらに、同年３月には本研究所と経済協力開発機構（OECD）及び文部科学省の共催により、「OECD 諸国における障害のある児童生徒の教育に関する日本－ OECD 国際ワークショップ」が横浜を会場に開催された。

① 第２４回アジア・太平洋特殊教育国際セミナーの開催

ア 趣 旨

アジア・太平洋地域の発展に向けた教育革新プログラム（Asia and the Pacific Programme of Educational Innovation for Development: アジア・太平洋地域教育開発計画）の協同センターの一つとして、１９８１年以来、特殊教育に関する APEID セミナーを開催してきたが、平成１４年度からは、新たに「アジア・太平洋特殊教育国際セミナー」としてアジア・太平洋及びオセアニア地域の国々の特殊教育の発展と教育の向上に資することを目的に、特殊教育専門家を招聘し特殊教育に関するセミナーを実施している。今年度のセミナーは基調講演、各国からの代表者による国別報告、総括協議及び横浜市中部地域療育センターの見学等から構成され、４日間にわたり延べ１５５名の参加があった。

イ 主 催

日本ユネスコ国内委員会
国立特殊教育総合研究所

ウ 会期・場所

平成１６年１０月１１日（月）～１６日（土）
独立行政法人国立特殊教育総合研究所

エ テーマ

感覚障害を伴う重複障害児（盲ろう児を含む）への教育的支援

オ 実施内容

今年度のセミナーでは、ホークランド大学病院及び西部盲ろう資源センター（ノルウェー）所属の臨床神経心理学者ジュード・ニコラス氏による「『盲ろう』と神経科学：教育へ意味するところ」及び、本研究所教育支援研究部総括主任研究官・中澤恵江氏による「日本における『盲ろう』教育の展開と重複障害教育への貢献」を演題とする２本の基調講演、各国参加者による報告、総括協議及び関係施設見学等が行われた。また、各国からの報告は、感覚障害を伴う重複障害児（盲ろう児を含む）への教育的支援に関する現場における日々の実践からそれぞれの国の政策・施策（今後の計画を含む。）に至るまで多岐にわたるものであった。

カ 参加国

オーストラリア、バングラデシュ、中国、インド、インドネシア、日本、マレーシア、ネパール、フィリピン、韓国、スリランカ、タイ（計１２か国）

キ 参加者

・上記（カ）の海外からの参加者

１１名

- ・ 海外からの参加者（基調講演者含む） 5 名
- ・ 盲・聾・養護学校の教員及び都道府県教育委員会の指導主事等 延べ人数 49 名
- ・ 所内参加者 延べ人数 90 名

ク その他

今回のセミナーでは、参加国間の教育施策の動向や実践研究に関する情報交換に資するものとして、日本、中国、韓国及びマレーシアの4カ国持ち回りで、年報「アジアンジャーナル（仮称）」の刊行を提案し、全参加国の承認を得た。第1号は日本が担当することとなり、平成17年度の発行に向け準備を開始している。

② 日韓特殊教育セミナーの開催

平成7年11月に締結した交流協定に基づき、平成12年度から韓国国立特殊教育院との特殊教育セミナーが日韓相互で開催されている。平成16年度は、本研究所において第5回日韓特殊教育セミナーを開催し、韓国から3名の研究者及び教員を招聘した。

- ア 会 期 平成17年1月25日～28日
- イ 場 所 独立行政法人国立特殊教育総合研究所
- ウ 討 議 題 メインテーマ「日韓の特殊教育情報化の現状と今後の方向」
サブテーマ（1）日韓の特殊教育情報化政策の方向性
（2）特殊教育情報化における NISE/KISE の役割と機能
（3）特殊教育現場における情報手段活用

上記テーマに基づき、それぞれ日韓の研究者及び教員が報告した。本セミナーの内容はインターネットによるストーリーミング配信も行った。

第6回セミナーは17年度に韓国国立特殊教育院において開催される予定である。

③ 日本－OECD 国際ワークショップの開催

平成17年3月2日から4日にかけて、文部科学省、OECD 及び本研究所主催による OECD 国際ワークショップを開催した。「OECD 諸国における障害のある児童生徒の教育に関する日本－OECD 国際ワークショップ」をテーマとし、11の OECD 諸国（アメリカ、カナダ、英国、イタリア、フランス、フィンランド、ノルウェー、ルクセンブルグ、スウェーデン、オーストラリア及び韓国）から17名の専門家が一堂に会し、協議を行った。日本側からは文部科学省職員及び本研究所職員が参加し、横浜を会場に日本及び各国における障害のある子どもの教育のに関するプレゼンテーション、総括協議また市内の学校見学等を行った。

本ワークショップでは、OECD 諸国に対し、日本における特殊教育の現状と課題を示し、共生社会の実現に向けた日本の取り組みの理解を促進するとともに、この分野における OECD 諸国とのネットワーク形成に貢献した。本ワークショップは、当初計画にはなかったプログラムであり、短期間での準備作業が必要とされたが、このような成果を示すことができたのも、迅速な対応を可能とした組織再編による効果の現れの一つであったといえる。

(4) 外国人研究者の受け入れ状況

第24回アジア・太平洋特殊教育国際セミナー開催に伴う参加国のユネスコ国内委員会から推薦された招聘者は11名、基調講演者の招聘が1名、一般参加者は4名であり、国際セミナーへの海外からの参加者は計16名であった。また、研究交流協定による招聘者は、日韓特殊教育セミナーにおける3名であった。その他、韓国等からの当研究所

における情報技術に関する視察が今年度は顕著であった。なお、海外からの視察団など、1日のみの訪問者を加えた総数は63名となっており、本年度も目標値を大幅に上回る結果となった。

項 目	人 数
アジア・太平洋特殊教育国際セミナーによる招聘	12
アジア・太平洋特殊教育国際セミナーへの参加	4
日韓特殊教育セミナーによる招聘	3
研究交流・研修の受け入れ	36
視察等の受け入れ	8
合 計	63

(5) ニュースレター等の発行

当研究所の情報や第24回アジア・太平洋特殊教育国際セミナーの実施報告等をのせたニュースレター No.23 及び No.24、また、第24回アジア・太平洋特殊教育国際セミナー研究発表レポートを収録した Final Report 24th を作成し、国際セミナー参加各国関係機関及び国内の関係諸機関に配布した。

2 国際貢献

(1) 政府関係機関及び国際機関への協力

アジア・太平洋特殊教育国際セミナーの開催に併せ、マレーシアより来日した同国教育省の事務官2名に対し、同国で進められている障害者教育施設の設立に関し、本研究所の施設や日本の特殊教育制度に関する知見を提供した。

国際協力機構（JICA）から、エジプト1名、サモア1名、サウジアラビア2名の計4名の知的障害福祉コースの研修生を受け入れ、2日間を通して、主として知的障害教育、研修事業及び教育相談事業について研修を行うとともに、情報教育について協議を行った。

(2) 来日外国人研究者等への専門的知見の提供

マレーシア・スター紙教育版の新聞記者が日本の特殊教育の実態調査に訪れたのを始め、ドイツから治療的乗馬に関する意見交換のため2名の研究者が来所した。アメリカからは自閉症児のための教育に関する視察のため2名が訪れたほか、マンスフィールド財団のプログラムで日本の教育行政について研修中であったポールスティーネン氏（米国教育省）による「アメリカ合衆国の特殊教育事情および教育制度・法律（IDEA：Individual with Disabilities Education Act）」についての講演および情報交換会を実施した。また、韓国パラダイス福祉財団による本研究所の情報技術分野に関する視察や、同じく韓国から国立特殊教育院の研究者・職員・養護学校教諭による情報技術関係の視察を受け入れた。さらに、英国ダンディー大学の応用コンピューター学科の教授が AAC 研究（コンピューターを利用した会話研究）の講義及びコミュニケーションソフト開発の視察に訪れるなど、今年度は情報技術分野における視察及び意見交換が活発に行われた。

(3) 国際セミナー等の開催による各国の特殊教育の発展への支援

APEID 計画に基づく APEID 特殊教育セミナーの趣旨を引き継いで、平成14年度か

らアジア・太平洋特殊教育国際セミナーとして実施し、従来のテーマの設定について見直しを行い、特定のテーマで深い議論を行うこととし、平成16年度は、近年のアジア・太平洋地域における重複障害教育の進展を背景に「感覚障害を伴う重複障害児（盲ろう児を含む）への教育的支援」をテーマに、研究、教育実践、行政施策の現状と課題について討議を行った。

(4) 海外研究機関との連携・交流

韓国国立特殊教育院及びドイツ（ケルン大学特殊教育学部）との交流協定により、研究者の交流及び研究資料の相互交換を積極的に進めている。平成16年度は本研究所で開催した第5回日韓特殊教育セミナーへ、韓国から3名の研究者等を招聘し、研究交流を行った。ケルン大学との学術交流に関しては、ここ数年来セミナーが行われていないため、外部資金導入によるセミナーの開催について、ケルン大学特殊教育学部長ドレア教授と協議・検討を行った。

(5) その他

文部科学省国際教育協力・拠点システム事業報告、JICA 横浜主催による公開セミナー等に参加し、特殊教育の分野における国際協力活動に資するための資料収集を行った。

また、外部資金導入による小規模な国際研究セミナー、国際貢献として開発途上国特殊教育教員研修コース開設を計画、日本学術振興会、JICA 等に申請を行うなど、実現に向けた準備活動を開始した。

3 まとめと今後の課題

本年度は、組織改編に伴い、企画部の中に国際交流・国際比較担当を置き、国際的な活動の活発化を図った。その一環として従前からの国際交流活動に加え、新たに、①前述のOECD 諸国における障害のある児童生徒の教育に関する国際ワークショップの開催、②日本、中国、韓国、マレーシア持ち回りでの「アジアンジャーナル（仮称）」の刊行準備、③開発途上国に対する国際貢献活動展開のための準備活動の開始、④障害児教育分野における国際協力活動に関する資料収集、等の活動を行った。

今後は上記のような、より積極的な国際交流をめざす活動の充実や企画の実現に向けて、如何に外部資金の導入の可能性を導くか、本研究所の国内的な活動との物理的・人的キャパシティーの調整を如何に円滑に行うか、等についてを検討していく必要がある。

